

# 貸借対照表

平成22年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	53,659,792	53,839,836	△ 180,044
有形固定資産	48,285,590	47,598,448	687,142
土地	4,034,244	4,026,747	7,497
建物	28,788,001	27,267,330	1,520,671
構築物	4,070,788	4,145,471	△ 74,683
機器備品	5,566,326	5,666,797	△ 100,471
図書	5,334,161	5,208,708	125,453
建設仮勘定	492,070	1,283,395	△ 791,325
その他の固定資産	5,374,202	6,241,388	△ 867,186
有価証券	258,612	600,530	△ 341,918
長期未収入金	1,215,747	1,210,820	4,927
退職給与引当特定資産	2,145,572	2,145,572	0
減価償却引当特定資産	0	698,979	△ 698,979
大学施設設備拡充準備資産	6,432	6,432	0
第3号基本金引当資産	1,423,786	1,382,397	41,389
ソフトウェア	127,086	0	127,086
その他の固定資産	196,967	196,658	309
流動資産	8,197,383	7,650,229	547,154
現金預金	7,380,676	6,582,952	797,724
未収入金	621,725	875,701	△ 253,976
その他の流動資産	194,982	191,576	3,406
資産の部合計	61,857,175	61,490,065	367,110

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	12,169,678	11,428,799	740,879
長期借入金	8,478,907	7,919,440	559,467
退職給与引当金	3,601,389	3,507,712	93,677
長期未払金	88,145	0	88,145
長期預り金	1,237	1,647	△ 410
流動負債	5,763,755	5,350,576	413,179
短期借入金	826,550	913,312	△ 86,762
未払金	198,383	115,474	82,909
前受金	4,343,109	4,039,296	303,813
預り金	395,713	282,494	113,219
負債の部合計	17,933,433	16,779,375	1,154,058

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	69,493,129	67,183,212	2,309,917
第3号基本金	1,423,786	1,382,397	41,389
第4号基本金	1,283,000	1,252,000	31,000
基本金の部合計	72,199,915	69,817,609	2,382,306

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	28,276,173	25,106,919	3,169,254
消費収支差額の部合計	△ 28,276,173	△ 25,106,919	△ 3,169,254

科目	本年度末	前年度末	増減
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	61,857,175	61,490,065	367,110

## 1. 資産の部

- (1) 固定資産は536億60百万円(前年比1億80百万円減)となった。
- (2) 流動資産は81億97百万円(前年比5億47百万円増)となった。

## 2. 負債の部

- (1) 固定負債は121億70百万円(前年比7億41百万円増)となった。
- (2) 流動負債は57億64百万円(前年比4億13百万円増)となった。

## 3. 基本金の部

- (1) 基本金は722億円(前年比23億82百万円増)となった。尚、基本金未組入額は73億83百万円である。
- (2) 第1号基本金とは教育研究用の固定資産である。  
第3号基本金とは基金として継続的に保持し運用する資産である。  
本学園の場合は三浦記念基金、70周年記念奨学基金である。  
第4号基本金とは恒常的に保持すべき資金の額(文部科学大臣裁定)である。

[貸借対照表注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

年度末における未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率に基づき、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。ただし、国または地方公共団体等に対する未収入金については計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専修学校・法人本部の教職員については、期末要支給額 4,828,462千円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校・中学校の教職員については、期末要支給額 1,302,246千円 から財団法人愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金については概ね純額で表示している。仮受金と仮払金については純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が72,422,679円、未払金（長期未払金を含む。）が56,388,486円及び基本金組入額が16,034,193円増加したが、当年度消費支出超過額に影響はない。

「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用ソフトウェアが102,937,800円、その他のソフトウェアが24,147,900円、未払金（長期未払金を含む。）が63,721,140円及び基本金組入額が63,364,560円増加したが、当年度消費支出超過額に影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 32,832,597 千円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,221 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,870,239 千円  
建物 16,518,881 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 7,382,812 千円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成22年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,812,079,135	3,950,024,695	137,945,560
（うち満期保有目的の債券）	(3,794,136,500)	(3,906,803,495)	(112,666,995)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	3,812,079,135	3,950,024,695	137,945,560
（うち満期保有目的の債券）	(3,794,136,500)	(3,906,803,495)	(112,666,995)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	23,432千円	19,593千円
その他の機器備品	20,712千円	17,301千円
賃借料	12,618千円	9,353千円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	441,481千円	156,184千円
その他の機器備品	110,751千円	50,722千円

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の実任等	事実上の関係				
理事	松尾 稔	—	—	財団法人 科学技術交流財団 理事長	—	—	—	研究経費の受入れ	35,799,900	—	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 大西設計 (注2)	名古屋市千種区	14,000,000	建築設計並びに監理	—	—	—	設計監理	30,781,366	—	0

取引条件及び取引条件の決定方法等

- 注1 取引条件は当法人と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 注2 理事長 大西良三の近親者が議決権の71.4%を保有しております。